

認定高度保安実施者申請等マニュアル

令和6年12月
経済産業省
産業保安・安全グループ
高圧ガス保安室

目次

1. 本マニュアルの目的.....	1
2. 認定高度保安実施者制度の概要	1
3. 認定高度保安実施者制度による認定について.....	1
(1) 認定の要件	1
(2) 認定の有効期間.....	2
4. 認定申請等について.....	2
(1) 認定申請等の種類	2
(2) 認定申請等に係る手数料	3
(3) 認定手続きの流れ	3
5. 認定申請書の作成に係る注意事項.....	3
6. 認定までのスケジュール	5
7. 認定審査の詳細	6
(1) 事前相談.....	6
(2) 申請書の提出	7
(3) 現地検査.....	7
(4) 検討会における検討	8
8. 更新申請について	8
9. 特定施設等の追加について.....	8
10. 保安検査の方法の申請について.....	9
11. 認定証の交付	9
12. 届出について	9
(1) 保安の確保のための組織又は保安の確保の方法の変更.....	9
(2) 承継.....	9
13. 注意事項	9
(1) 欠格要件等	9
(2) 更新申請時に施設の追加を行う場合	10
(3) 申請書の取扱い.....	10
改訂履歴	11
別添1 手数料一覧表（高圧ガス保安法関係手数料令別表第2の2）	12
別添2 要求事項48（サイバーセキュリティの確保）の審査基準と各ガイドラインの対応項目.....	13
別添3 現地検査標準工程	14

1. 本マニュアルの目的

本マニュアルは、高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号。以下「高圧法」という。）第 39 条の 13 の認定又はその更新等に必要の手続きの参考となることを目的とし、基本的事項を記載しています。

2. 認定高度保安実施者制度の概要

近年、高圧ガス、ガス、電力の産業保安分野において、技術が革新的に進展する一方（IoT、ビッグデータ（BD）、人工知能（AI）、ドローン等）、保安業務に携わる人材が高齢化し、今後当該人材が不足することが危惧され、産業保安の確保が揺らぎかねない状況にあります。

このような現状を踏まえ、保安レベルの持続的向上と、保安分野における人材の高齢化及び今後の人材不足に対応するため、高圧ガス保安法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 74 号）により高圧法が改正され、「高度な情報通信技術を活用しつつ、自立的に高い水準の保安を確保できる事業者」として経済産業大臣が認定を行う制度（以下「認定高度保安実施者制度」という。）が創設されました。

3. 認定高度保安実施者制度による認定について

（1）認定の要件

認定高度保安実施者制度による認定を受けるためには、経営トップのコミットメントに関する要件や高度なリスク管理体制に関する要件、テクノロジーの活用に関する要件等に関する基準に該当する必要があります。

なお、当該認定を受けようとする事業所により適用される規則が異なりますので、ご注意ください。

【参考】認定高度保安実施者制度に関する法令について

- ・高圧法第 3 章の 3
- ・高圧ガス保安法施行令（平成 9 年政令第 20 号。以下「高圧法施行令」という。）
- ・冷凍保安規則（昭和 41 年通商産業省令第 51 号）第 55 条の 2～第 55 条の 15
- ・液化石油ガス保安規則（昭和 41 年通商産業省令第 52 号）第 92 条の 7 の 2～第 92 条の 7 の 16
- ・一般高圧ガス保安規則（昭和 41 年通商産業省令第 53 号）第 94 条の 7 の 2～第 94 条の 7 の 16
- ・コンビナート等保安規則（昭和 61 年通商産業省令第 88 号。以下「コンビ則」という。）第 49 条の 7 の 2～第 49 条の 7 の 16
- ・認定高度保安実施者の認定に係る事業所の体制の基準（令和 5 年経済産業省告示第 166 号）
- ・認定高度保安実施者の認定について（20231213 保局第 1 号。以下「認定通達」という。）
- ・認定高度保安実施者に関する認定の基準の詳細について（20231213 保局第 2 号。以下「詳細通達」という。）

（２）認定の有効期間

認定の有効期間は、認定高度保安実施者であって高圧法施行令第10条の2ただし書の適用を受けた者（特定認定高度保安実施者を指す。以下「A認定事業者」という。）は7年、同条ただし書の適用を受けない者（以下「B認定事業者」という。）は5年です。

4. 認定申請等について

（１）認定申請等の種類

認定申請等の種類を以下の表に示します。

表1 認定申請等の種類

申請等の種類		説明
特定認定高度保安実施者以外の認定高度保安実施者（B認定）	認定申請※1	B認定を受けるためには、高圧法第39条の14第1項に基づき、経営トップのコミットメント、高度なリスク管理体制、テクノロジーの活用、サイバーセキュリティなど関連リスクへの対応の要件を満たす必要があります。 また、同条第2項の規定により、経済産業大臣が行う検査を受けなければなりません。
	更新申請	高圧法第39条の17に基づく認定の更新を受けるための手続きです。 なお、高圧法第39条の17第2項において読み替えて準用する高圧法第39条の14第2項の通知を受けなかった場合は、経済産業大臣が行う検査を受ける必要はありません。
特定認定高度保安実施者（A認定）	認定申請※1	A認定を受けるためには、B認定の要件に加えて、更に高度なリスク管理体制等の要件を満たす必要があります。 また、高圧法第39条の14第2項の規定により、経済産業大臣が行う検査を受けなければなりません。
	更新申請	高圧法第39条の17に基づく認定の更新を受けるための手続きです。 なお、高圧法第39条の17第2項において読み替えて準用する高圧法第39条の14第2項の通知を受けなかった場合は、経済産業大臣が行う検査を受ける必要はありません。
施設の追加	認定申請	認定を受けている事業者が製造施設又は特定施設を追加するための手続きです。 なお、追加された施設を自ら検査できる期間は、当該事業所の認定の有効期間の終了する日までです。

保安検査の方法の申請※2	認定申請	A 認定事業者又は B 認定事業者（以下「認定事業者」という。）が、保安検査方法の認定の必要が生じた場合に必要な手続きです。申請には、高圧ガス保安協会による事前評価の結果を添付してください。
保安の確保のための組織又は保安の確保の方法の変更	届出	認定を受けた際の内容から変更があった場合に必要な届出です。
承継	届出	認定事業者である第一種製造者の地位を承継した場合に必要な手続きです。

※1 認定高度保安実施者を新規で申請する場合又は認定保安検査実施者、認定完成検査実施者として経済産業大臣の認定を受けている者が認定高度保安実施者制度に移行するために、認定高度保安実施者の認定を受けようとする場合は「認定申請」を行ってください。

※2 冷凍保安規則第 55 条の 12 第 3 項第 1 号、液化石油ガス保安規則第 92 条の 7 の 13 第 5 項第 1 号、一般高圧ガス保安規則第 94 条の 7 の 13 第 5 項第 1 号又はコンビ則第 49 条の 7 の 13 第 5 項第 1 号に基づき保安検査の方法を申請する場合。（認定通達参照）

（２）認定申請等に係る手数料

認定申請等に係る手数料の額は「別添 1 手数料一覧表（高圧ガス保安法関係手数料令別表第 2 の 2）」をご確認ください。

（３）認定手続きの流れ

① 認定申請若しくはその更新（経済産業大臣が検査を行う場合に限る。）申請の場合

事前相談 → 申請書の提出 → 現地検査 → 検討会(※)開催 → 認定(新規/更新)

※認定通達 4.（1）に定める「学識経験者等を構成員とする審査会」を指します。

② 更新（経済産業大臣が検査を行う場合を除く。）申請の場合

事前相談 → 申請書の提出 → ヒアリング → 認定（更新）

5. 認定申請書の作成に係る注意事項

認定申請書は以下の事項を踏まえて作成してください。

① 認定申請書鑑の「申請の種類」欄は、申請の種類（A 認定/B 認定、新規/更新）がわかるように記載してください。

記載例：A 認定を新規に申請する場合 特定認定高度保安実施者（新規）

B 認定の更新を申請する場合 認定高度保安実施者（更新）

○認定高度保安実施者の認定申請に係る施設について

① 申請の対象となる製造施設

一般則第 94 条の 7 の 3 第 1 項第 2 号、コンビ則第 49 条の 7 の 3 第 1 項第 2 号、液石則第 92 条の 7 の 3 第 1 項第 2 号、冷凍則第 55 条の 3 第 1 項第 2 号に規定する「申請に係る製造施設が認定申請時において、継続して 2 年以上高圧ガスを製造していること」とは、法第 21 条第 1 項に規定する製造の開始以降に追加された製造施設にあっては、当該製造施設が高圧ガスの製造を開始してから 2 年以上高

圧ガスを製造している必要がある。また、スクラップアンドビルドされた製造施設にあっては、当該スクラップアンドビルド後の製造施設が高圧ガスの製造を開始してから2年以上高圧ガスを製造している必要がある。

② 申請の対象となる特定施設

冷凍則第55条の3第1項第2号、液石則第92条の7の3第1項第2号、一般則第94条の7の3第1項第2号又はコンビ則第49条の7の3第1項第2号の「特定施設」とは、次のいずれかに該当するもの。

- (1) 変更の工事が行われていない特定施設（法第14条第1項ただし書に規定する軽微な変更の工事を行ったものを含む。）
- (2) 変更の工事が行われた特定施設のうち、当該変更の工事が特定変更工事（新たな特定施設の設置の工事（スクラップアンドビルドの工事を含む。）を除く。）であるもの
- (3) 特定変更工事（新たな特定施設の設置の工事（スクラップアンドビルドの工事を含む。）を除く。）以外の変更の工事が行われた特定施設のうち、既に認定を受けている施設の部分。ただし、当該変更の工事が施設の増設に係るもので、増設した施設の部分と既に認定を受けている施設の部分について弁等による縁切り区分が可能である場合に限る（既に認定を受けている施設の部分の変更の工事を伴うものについては、当該変更の工事が特定変更工事（新たな特定施設の設置の工事（スクラップアンドビルドの工事を含む。）を除く。）に該当する場合に限る。）。なお、特定変更工事（新たな特定施設の設置の工事（スクラップアンドビルドの工事を含む。）を除く。）以外の変更の工事が行われた特定施設であっても、当該変更の工事後、高圧ガスを2年以上製造している施設にあっては、当該規定にかかわらず申請対象とすることが可能。

② 認定の申請を行う場合は、コンビナート等保安規則第49条の7の2等に定める書類（以下のA）～C）のほか、申請内容の詳細を示す書類（例として以下のD）～H）を申請書に添付してください。

- A) 企業の概要を記載した書類（設立年月日、資本金及び資本関係、事業所の名称、従業員数、主要製品名並びに組織図）
- B) 申請に係る事業所の概要を記載した書類（設立年月日、従業員数、敷地面積、ガス種ごとの処理能力一覧表、施設配置図及び系列会社又は協力会社との関係を示す系統図並びに主要製品名、年間生産金額、高圧ガス設備一覧表及び製造工程図）
- C) 要求事項に適合していることを説明する書類

参考：（様式類）[認定高度保安実施者 申請書添付資料（様式の例示）](#) 

[認定高度保安実施者 申請書添付資料（記載例）](#) 


- D) 保安管理システムに関する事項を定めた規程
- E) 自ら完成検査を行う製造施設に係る完成検査の方法を定めた規程
- F) 自ら保安検査を行う特定施設に係る保安検査の方法を定めた規程
- G) コンビナート等保安規則第49条の7の13第5項第1号（※）に基づき、保安検査の方法を定める告示（以下単に「告示」といいます。）によらない方法で保安検査を行うことについて大臣の認定を受けたい場合は、当該保安検査の方法について、告示で定める方法との差異及びその技術的妥当性を説明した文書（告示によらない方法で開放検査周期を設定する場合は、当該開放検査周期の一覧表を含みます。）

- H) 高圧法第 39 条の 24 第 1 項又は高圧法第 39 条の 25 第 1 項の特例を使用する場合は、コンビナート等保安規則第 49 条の 7 の 11 第 1 項及び同規則第 49 条の 7 の 12 第 1 項等（※）に定める方法によることを示す文書

※ 他規則の適用を受ける場合は、当該規則において該当する条文をご確認ください。

○認定高度保安実施者の特例に係る考え方

完成検査の特例及び保安検査の特例以外の、法第 39 条の 23 から第 39 条の 26 までに定める特例については、その認定に係る製造施設又は特定施設に関わらず事業所全体に適用されます。

- ③ 認定の更新の申請を行う場合は、②に定める書類に加えて、以下に掲げる項目について前回の申請時から変更があればその内容を示す書類を申請書に添付してください。
- A) 認定の対象となる施設の追加又は削除
 - B) 停止中保安検査の周期の変更
 - C) 開放検査周期の変更
 - D) 告示によらない保安検査の方法に関する変更
 - E) その他
- ④ 申請書に添付する規程類は、認定高度保安実施者制度に対応したものを添付してください。特に、既に認定完成・保安検査実施者の認定を受けている場合は、規程類が認定高度保安実施者の各種規程に基づくものになっているかご確認ください。
- ⑤ ② C) の書類を作成する際は、「認定高度保安実施者に関する認定の基準の詳細について（通達）」に定める評価の視点と確認する書類の例を参考にしてください。
- ⑥ ② G)において、開放検査周期を 12 年超とすることについて認定を受けたい場合は、別添 1 手数料一覧表の（４）に定める CBM 制度の利用が必要となるほか、「認定高度保安実施者の認定について（通達）」に定める長期開放検査周期設定の評価体制の整備が必要となります。
- ⑦ 認定高度保安実施者 申請書添付資料（様式の例示）に示す要求事項（以下単に「要求事項」といいます。）48 のサイバーセキュリティの確保については、「別添 2 要求事項 48（サイバーセキュリティの確保）の審査基準と各ガイドライン等における対応項目」を参考に、認定基準に適合していることを説明する書類を作成してください。

6. 認定までのスケジュール

認定又はその更新（経済産業大臣が検査を行う場合に限る。）のスケジュールは、表 2 のとおりです。

なお、認定の更新であって、経済産業大臣の検査が不要な場合は、認定までに要する期間として 3 か月程度を想定しています。事前相談時に大臣の検査が不要であることを確認したうえで、認定を受けたい日の 3 か月前までに申請書を提出してください。

表2 申請書の提出から認定までのスケジュール

認定を受けたい 時期	申請書の提出	現地検査	検討会の開催	認定日の目安
8月～10月	4月第1週～ 4月第2週	5月第2週～ 6月第2週	7月中旬	8月以降
11月～1月	7月第1週～ 7月第2週	8月第1週～ 9月第2週	10月中旬	11月以降
2月～4月	10月第1週～ 10月第2週	11月第2週～ 12月第2週	1月中旬	2月以降
5月～7月	1月第2週～ 1月第3週	2月第2週～ 3月第2週	4月中旬	5月以降

○認定通達（抜粋）

6. 認定の更新

（1） 略

（2）経済産業大臣は、更新の申請に係る事業所において、考慮期間（前回の認定の更新の申請日から当該認定の更新の申請日までの期間をいう。ただし、初回の認定更新時にあつては、初回の認定日から認定の更新の申請日までの期間をいう。）に次のいずれかの要件に該当することとなった場合は、法第39条の16第2項の通知を行うものとする。

① 高圧ガス・石油コンビナート事故対応要領に規定するA級事故又はB級事故が発生した場合

② 更新の申請に係る事業所内のプラント（高圧ガス製造施設以外を含む。）において、当該事業所の労働者（当該事業所の構内における他の事業所の労働者を含む。）が死亡する労働災害又は休業の日数が4日以上労働災害が発生した場合。ただし、交通事故、腰痛等であつて明らかに当該事業所における安全管理と関係が希薄なものは除く。

③ 高圧ガス保安法の規定に違反する行為があつたことが2度以上発覚した場合。ただし、以下のいずれかに該当する場合については1度以上とする。

イ 高圧ガス保安法の規定に違反する行為に起因する死者1名以上の事故が発生した場合

ロ 高圧ガス保安法の規定への違反が100を超える場合

ハ 高圧ガス保安法の規定に違反する行為のあつた事業所に対して経済産業大臣が処分を行った場合

ニ 高圧ガス保安法の規定に違反する行為のあつた事業所に対して経済産業省が行政文書による行政指導を行った場合

③ 認定の対象に自ら完成検査を行う製造施設又は自ら保安検査を行う特定施設を追加する場合

7. 認定審査の詳細

（1）事前相談

認定の申請にあたり、事前相談を受け付けます。メールにて①申請する旨の意思表示、②申請方法（電子・紙）、③申請の種類（A認定、B認定、施設の追加等）、④認定更新の申請であつて、認定通達の「6. 認定の更新（2）①から④まで」の要件のいずれにも

該当しないと考えている場合は、その旨、⑤現地検査の希望日程（第1希望～第3希望を記したもの）、⑥担当者の連絡先をお知らせください。

また、認定を受けたい時期を考慮してご相談いただくようお願いします。

（２）申請書の提出

コンビナート等保安規則第49条の7の2等に従い、認定を受けようとする事業所の所在地を管轄する産業保安監督部に提出してください。なお、新規に認定を受ける場合は、4.（2）に定める手数料の納付のほか、登録免許税の納付に係る領収書の貼付（登録免許税法第24条第1項の特例を利用する場合を除く。）が必要になります。登録免許税法の納付先は、麴町税務署となります。

（３）現地検査

認定申請及び更新申請があった場合は、申請書に記載された内容を確認するため、認定を受けようとする事業所を訪問し、現地検査を実施します。また、現地検査には、当該事業所が立地する都道府県、指定都市等がオブザーバーとして参加することがあります。

また、現地検査にあたり、高压法第39条の16に基づき高压ガス保安協会又は指定検査組織等調査機関が調査を行う場合は、事前に通知します。

現地検査の留意事項は以下のとおりです。

① 検査のスケジュールについて

申請書提出後、現地検査のスケジュールの作成及び提出をお願いします。

スケジュールの作成に当たっては、以下の点をご留意ください。

- 現地検査は、原則、A認定（新規・更新）の場合は3日間、B認定（新規・更新）及び認定を受ける施設の追加の場合は2日間で実施します。「別添3 現地検査標準工程」も参考にしてください。
- 検査はa～c班の3班体制で実施します。各班において、以下の要求事項の適合状況について確認します。
 - a 班：事業所の体制等（例：要求事項4～15、49～76、86～110）
 - b 班：設備管理等（例：要求事項1～3、16～47、77～85、111、112）
 - c 班：サイバーセキュリティ（要求事項48）
- c班のサイバーセキュリティに関する検査は、1日のみの実施となります。
- 検査にあたり、a 班と b 班は事業所の計器室の確認（移動込みで1時間程度を想定）も行います。計器室を複数設置している場合は、そのうち1か所のみ確認することになります。また、確認する計器室は申請者が任意で選択できます。

② 検査記録及び開放検査周期の確認について

- 検査記録の確認について

認定完成・保安検査実施者の認定を受けている事業所が新たに認定高度保

安実施者の申請をする場合や、認定更新において大臣の検査を受ける場合は、現地検査時に完成検査、保安検査の記録を確認します。直近で設備の運転を停止して保安検査を行った施設を事前に教えていただき、その回答を踏まえて検査記録を確認する施設を指定し、後日連絡します。

- 開放検査周期の確認について

告示によらない方法で開放検査周期を設定する場合は、4. ② G) に定める開放検査周期の一覧表に記載の機器について、開放検査周期の設定方法が適切であるかを抜き取りで確認します。こちらも、検査記録の確認と同様に、事前に確認する範囲を指定します。

○現地検査の合理化について

検査を双方にとって合理的に実施するためにも、以下の点をご留意ください。

- 検査の対応者は最小限で構いません。また、対応者は、自身の担当箇所の説明後に退席することも可能です。
- 説明にあたり、Web会議システム等を活用し、遠隔地からご説明いただいてもかまいません。
- 説明資料は、すべて紙で用意する必要はなく、電子ファイルを画面投影等でお示しいただくことも可能です。
- 現地検査における検査側からの質問には即答できなくてもかまいません。時間をおいての回答でも問題ありませんので、質問に即答するための事前準備や対応者の確保は不要です。

(4) 検討会における検討

現地検査の結果を取りまとめ、外部有識者による検討会を開催します。検討会に申請者は参加できませんが、議事概要を後日公開します。

8. 更新申請について

更新申請の場合は、事前相談を通じて認定期間中の「高圧ガス・石油コンビナート事故対応要領(20180328 保局第2号)」に規定するA級事故又はB級事故の有無等を確認した上で、認定事業者が経済産業大臣から検査が必要である旨の通知を受けたときは、現地検査及び検討会の開催を実施します。

一方で、当該通知を受けなかった認定事業者においては、原則、現地検査及び検討会の開催は行わないこととし、経済産業省職員等によるヒアリング(1日)を実施する運用とします。

なお、いずれの場合においても更新申請は必要です。

9. 特定施設等の追加について

認定事業者が、自ら検査を行う製造施設又は特定施設を追加しようとする場合は、認定申請を行ってください。この場合、経済産業大臣が実施する検査のうち、保安の確保のための組織に係る検査項目については、追加する施設に係る部分に限定して行います。また、添付書類のうち、直近の認定(認定又は更新)の申請時に提出したものと変更がない場合は省略することができます。

なお、追加で認定された施設を自ら検査できる期間は、当該事業所の認定の有効期間の終

了する日までとなります。

10. 保安検査の方法の申請について

コンビ則第49条の7の13第5項第1号等に基づく保安検査の方法の申請については、認定を受けた事業所ごとに申請を行う必要があります（認定又はその更新にあたり保安検査方法の認定を受ける場合を除く。）。保安検査方法の認定を受ける場合は、認定通達に定める様式（保安検査方法の認定申請書）に高压ガス保安協会の事前評価の結果を添付し、認定事業所の所在地を管轄する産業保安監督部に提出してください。

11. 認定証の交付

審査の結果を踏まえ、認定の基準に適合していると認められる場合は、経済産業大臣による認定証を交付します。

12. 届出について

（1）保安の確保のための組織又は保安の確保の方法の変更

認定事業者において、保安の確保のための組織又は保安の確保の方法に変更があった場合は、高压法第39条の18に基づき、遅滞なく、認定事業所の所在地を管轄する産業保安監督部に変更の届出を行ってください。

（2）承継

高压法第39条の19の規定により、認定事業者である第一種製造者の地位を承継した者は、欠格条項等に該当する場合を除き、認定高度保安実施者の地位も承継することが可能です。この場合は、省令の規定（例：コンビ則第49条の7の8）に基づき、遅滞なく、認定事業所の所在地を管轄する産業保安監督部に承継の届出を行ってください。

なお、高压法第10条第1項に定める第一種製造者の承継の要件に該当しない場合（事業譲渡等）は、事前に相談してください。

13. 注意事項

認定申請に際しては、高压法第39条の15の欠格要件及び認定通達の認定申請者の欠格事由を参照してください。

（1）欠格要件等

認定申請者が、高压法第39条の15に規定する欠格条項に該当する場合は認定を受けることができません。

○高压法（抜粋）

第39条の15

次の各号のいずれかに該当する者は、認定を受けることができない。

- 一 認定の申請に係る事業所において高压ガスの製造を開始した日から2年を経過しない者
- 二 認定の申請に係る事業所において高压ガスによる災害が発生した日から2年を経過しない者

- 三 この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わ
り、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- 四 第39条の20第1項の規定により認定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者
- 五 法人であつて、その業務を行う役員のうちに前2号のいずれかに該当する者があるもの
- 2 第10条第1項の規定による第一種製造者の地位の承継があつた場合において、当該第一種製造者が
第21条第1項の規定による高压ガスの製造の開始の届出をした日から2年を経過したときは、前項第
1号の規定は、適用しない。

また、高压法第39条の15第1項第2号における「高压ガスによる災害」については、
認定通達において規定しています。

○認定通達（抜粋）

2. 認定申請者の欠格事由

(1) [略]

(2) 法第39条の15第1項第2号の「高压ガスによる災害」とは、以下のいずれかに該当する事象を指
すものとする。

①負傷の程度に応じて次の表aからdまでに定める被害以上の人的被害が発生したもの

	死者	重傷者	軽傷者
a	1名	0名	0名
b	0名	2名	0名
c	0名	1名	3名
d	0名	0名	6名

※重傷者は負傷の治療に要する期間が30日以上を負傷者をいう。軽傷者は負傷の治療に要する期
間が30日未満を負傷者をいう。

②直接損害額が2億円以上発生したもの

③次のいずれかに該当し、かつ、社会的影響が大きいと認められたもの

- イ 多数又は長時間の避難者が発生する等住民の生活に多大な影響を及ぼしたもの
- ロ 認定を受けている製造事業所外で人的被害が発生したもの
- ハ 認定を受けている製造事業所外で物的被害が発生したもの
- ニ 著しい環境破壊を及ぼしたもの

④ ①から③まで（③イを除く。）に掲げるいずれかの災害の発生するおそれが相当程度あつたと認
められ、かつ、保安体制に不備が認められたもの。例としては、以下のとおり。

- イ 大規模な爆発、破裂等が発生したもの
- ロ 認定を受けている製造事業所外に、爆発又は破裂を伴う重量飛散物が落下したもの

(2) 更新申請時に施設の追加を行う場合

更新申請を行う際に施設の追加をする場合は、申請書の対象施設に、追加する施設も
記載してください。この場合は、経済産業大臣の検査を受ける必要があります。

(3) 申請書の取扱い

経済産業大臣の検査を行う場合において、専門技術的事項の確認を行う必要があると

認めたときは、高圧法第 39 条の 16 第 1 項に基づき高圧ガス保安協会等に調査依頼等を行います。調査依頼等を行った場合は、調査依頼先に申請書及び添付資料を提供しますので、ご了承の上、申請してください。

改訂履歴

令和 5 年 12 月 21 日 作成

令和 6 年 12 月 27 日 改正

別添 1 手数料一覧表（高圧ガス保安法関係手数料令別表第 2 の 2）

(1) 主体	(2) 申請の種類	(3) 保安検査に おける施設 の運転状態	(4) C B M制度 の利用有無	新別表第 2 の 2 上欄 (手数料を納めなけ ればならない者)	新別表第 2 の 2 中欄 (金額)	新別表第 2 の 2 下欄 (電子申請等の 場合の金額)
認定高度 保安実施者	認定・更新	運転中	—	①第 1 の項イ	4, 323, 500 円	4, 322, 500 円
	更新 (簡略化)			②第 1 の項ロ	1, 055, 200 円	1, 054, 200 円
	認定 (追加)			③第 1 の項ハ	2, 201, 600 円	2, 200, 600 円
	認定・更新	停止中		④第 1 の項ニ	4, 301, 700 円	4, 300, 800 円
	更新 (簡略化)			⑤第 1 の項ホ	1, 033, 400 円	1, 032, 400 円
	認定 (追加)			⑥第 1 の項ヘ	2, 190, 700 円	2, 189, 700 円
	認定・更新	運転中・ 停止中		⑦第 1 の項ト	5, 748, 300 円	5, 747, 300 円
	更新 (簡略化)			⑧第 1 の項チ	1, 098, 700 円	1, 097, 700 円
	認定 (追加)			⑨第 1 の項リ	3, 682, 500 円	3, 681, 500 円
特定認定高度 保安実施者	認定・更新	運転中	なし	⑩第 2 の項イ	6, 376, 100 円	6, 375, 100 円
			あり	⑪第 2 の項ロ	6, 688, 700 円	6, 687, 700 円
	更新 (簡略化)		なし	⑫第 2 の項ハ	1, 615, 200 円	1, 614, 200 円
			あり	⑬第 2 の項ニ	1, 707, 600 円	1, 706, 600 円
	認定 (追加)		なし	⑭第 2 の項ホ	3, 946, 800 円	3, 945, 900 円
			あり	⑮第 2 の項ヘ	4, 159, 300 円	4, 158, 300 円
	認定・更新	停止中	—	⑯第 2 の項ト	6, 354, 300 円	6, 353, 400 円
	更新 (簡略化)			⑰第 2 の項チ	1, 593, 400 円	1, 592, 400 円
	認定 (追加)			⑱第 2 の項リ	3, 936, 000 円	3, 935, 000 円
	認定・更新	運転中・ 停止中	なし	⑲第 2 の項ヌ	8, 408, 400 円	8, 407, 500 円
			あり	⑳第 2 の項ル	8, 780, 500 円	8, 779, 500 円
	更新 (簡略化)		なし	㉑第 2 の項ヲ	1, 658, 700 円	1, 657, 700 円
			あり	㉒第 2 の項ワ	1, 751, 100 円	1, 750, 100 円
	認定 (追加)		なし	㉓第 2 の項カ	5, 647, 400 円	5, 646, 500 円
			あり	㉔第 2 の項ヨ	5, 919, 300 円	5, 918, 300 円

別添2 要求事項 48（サイバーセキュリティの確保）の審査基準と各ガイドラインの対応項目

審査基準		各ガイドラインの対応項目		
要求事項	評価の視点 ※「認定高度保安実施者に関する認定の基準の詳細について」から抜粋・編集	石油分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン（第6版） 2024年3月	石油化学分野における情報セキュリティ確保に係る安全基準（第3版） 2024年3月	工場システムにおけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン Ver1.0 2022年11月
【要求事項 48】 サイバーセキュリティの確保に関する計画の策定、体制の構築、実施、評価及びその改善等を継続的にやっていること。	・以下の1～3の対応を行っている。 1 生産管理システム又はプラント制御システム（以下「対象システム」という。）のサイバーセキュリティ対策に係る計画の策定及び体制の構築 （1）対象システムを含むサイバーセキュリティ対策に係る基本方針が明確に定められ、かつ、文書化されている。具体的には、以下の対応を行っている。 ①右記のいずれかのガイドラインを参考に、対象システムを含むサイバーセキュリティ対策について、取り組む目的や方向性、経営層によるコミットメント、体制、定期的な評価・見直し等を含む基本方針が定められ、文書化されている。 ②基本方針を組織内に伝達している。	2.1.1 組織方針	2.1. 組織方針 2.7. 情報開示	3.1 ステップ1 内外要件（経営層の取組や法令等）や業務、保護対象等の整理
	（2）対象システムのサイバーセキュリティに関するリスクを特定している。 具体的には以下の対応を行っている。 ①右記のいずれかのガイドラインを参考に、対象システムのサイバーセキュリティに関するリスクを特定している。	2.2.2 「計画」の観点	2.3. 経営リスクとしてのサイバーセキュリティリスクの管理 3.2. リスクアセスメント	
	2 対象システムのサイバーセキュリティ対策の実施 対象システムのサイバーセキュリティに関して特定したリスクについて、必要に応じて、対策を講じている。具体的には、以下の対応を行っている。 ①右記のいずれかのガイドラインを参考に、対象システムのサイバーセキュリティに関して特定したリスクについて、必要に応じて、対策を講じている。	2.3.1 「運用」の観点 (1) ア. ①	3.3. サイバーセキュリティリスク対応	3.2 ステップ2 セキュリティ対策の立案
	3 継続的改善の実施 （1）対象システムのサイバーセキュリティ対策を定期的に自己評価している。具体的には、以下の対応を行っている。 ①右記のいずれかのガイドラインを参考に、対象システムのサイバーセキュリティ対策を定期的に自己評価している。	2.4.1 「評価」の観点	2.6. 監査・モニタリング	3.3 ステップ3 セキュリティ対策の実行、及び計画・対策・運用体制の不断の見直し（PDCA サイクルの実施）
	（2）自己評価の結果等を踏まえ、対象システムのサイバーセキュリティ対策の見直しを行っている。具体的には、以下の対応を行っている。 ①右記のいずれかのガイドラインを参考に、自己評価の結果等を踏まえ、対象システムのサイバーセキュリティ対策の見直しを行っている。	2.5 「Act（改善）」の観点	2.8. 継続的改善	
	・サイバーセキュリティ対策は、特に高圧ガスに起因する爆発・火災事故、毒性ガスの大量漏えい等の災害を防止することを重視したものとなっている。	2.2.1 「組織の状況」の観点 イ. 重要インフラサービス継続に係る特性の理解	3.1. 組織状況の理解	3.1 ステップ1 内外要件（経営層の取組や法令等）や業務、保護対象等の整理

※初回認定審査時の配慮事項

初回の認定審査時には、「1 生産管理システム又はプラント制御システムのサイバーセキュリティ対策に係る計画の策定及び体制の構築（Plan）」のうち、「①対象システムを含むサイバーセキュリティ対策に係る基本方針が明確に定められ、かつ、文書化されていること」を確認し、その他の要件については、今後の対応予定時期計画を提出しその内容を確認することでも代替可能とする等の配慮を行う。

別添 3 現地検査標準工程

◆特定認定高度保安実施者 現地検査 標準工程（3日間）

【1日目】

日 時	項 目		
	9:25 頃 検査者控室集合、名刺交換等		
9:30～9:40	注意事項、双方挨拶及びメンバー紹介、スケジュール確認		
9:40～10:10	プレゼンテーション（会社概要及び事業所概要説明等）		
	A 班〔事業所体制〕	B 班〔事業所体制 設備管理〕	C 班（サイバーセキュリティ）
10:10～12:00	<u>本社の体制：要求事項 4-14</u> ・ 保安に係る基本姿勢：要求事項 4-7 ・ 法令遵守の体制：要求事項 8-10 ・ 本社の体制：要求事項 11-14 <u>事業所の体制：要求事項 15、49-76、86-110</u> ・ 事業所の体制：要求事項 15 ・ 保安管理：要求事項 49-76、86-110	<u>事業所の体制：要求事項 1-3、77-85</u> ・ 省令に定める要求事項：要求事項 1-3 ・ 設備管理組織等：要求事項 77-85 <u>設備管理：要求事項 16-47、111、112</u> ・ 検査組織の体制等：要求事項 16-47 （認定完成・保安検査実施者の場合は、各検査記録を確認） ・ 連続運転期間：要求事項 111 ・ 高度な情報通信技術：要求事項 112	<u>サイバーセキュリティ：要求事項 48</u>
12:00～13:00	昼食		
13:00～16:30 （適宜休憩）	<u>本社、事業所の体制 続き</u>	<u>事業所体制、設備管理 続き</u>	<u>サイバーセキュリティ 続き</u>
16:30	一日目終了		

【2日目】

日 時	項 目	
	9:25 頃 検査者控室集合	
9:30～9:35	挨拶、検査会場案内	
	A 班〔事業所体制〕	B 班〔事業所体制 設備管理〕
9 : 35～12 : 00	<u>本社、事業所の体制 続き</u>	<u>事業所体制、設備管理 続き</u>
12:00～13:00	昼食	
13:00～16:30 (適宜休憩)	<u>本社、事業所の体制 続き</u>	<u>事業所体制、設備管理 続き</u>
16 : 30	<u>二日目終了</u>	

【3日目】

日 時	項 目	
	9:25 頃 検査者控室集合	
9:30～9:40	挨拶、現場確認準備	
	A 班〔本社、事業所体制〕	B 班〔事業所体制、設備管理〕
9 : 40～10 : 40	<u>現場確認</u> ・計器室での直引継ぎ状況、記録、訓練記録等の確認（計器室の検査） ・日常点検の記録、値が外れている時の対応状況など	
10:40～11 : 30	<u>本社、事業所の体制 続き</u> (要求事項をすべて確認している場合は、時間繰り上げ。)	<u>事業所体制、設備管理 続き</u> (要求事項をすべて確認している場合は、時間繰り上げ。)
11 : 30～11 : 45	検査員打合せ	
11 : 45～	挨拶、指摘事項の伝達	
12:00	<u>三日目終了</u>	

◆特定認定高度保安実施者以外の認定高度保安実施者 現地検査 標準工程（2日間）

【1日目】

日 時	項 目		
	9:25 頃 検査者控室集合、名刺交換等		
9:30～9:40	注意事項、双方挨拶及びメンバー紹介、スケジュール確認		
9:40～10:10	プレゼンテーション（会社概要及び事業所概要説明等）		
	A 班〔事業所体制〕	B 班〔事業所体制 設備管理〕	C 班（サイバーセキュリティ）
10:10～12:00	<u>本社の体制：要求事項 4-14</u> ・ 保安に係る基本姿勢：要求事項 4-7 ・ 法令遵守の体制：要求事項 8-10 ・ 本社の体制：要求事項 11-14 <u>事業所の体制：要求事項 15、49-76、86-110</u> ・ 事業所の体制：要求事項 15 ・ 保安管理：要求事項 49-76、86-107	<u>事業所の体制：要求事項 1-3、77-85</u> ・ 省令に定める要求事項：要求事項 1-3 ・ 設備管理組織等：要求事項 77-85 <u>設備管理：要求事項 16-47</u> ・ 検査組織の体制等：要求事項 16-47 （認定完成・保安検査実施者の場合は、各検査記録を確認）	<u>サイバーセキュリティ（要求事項 48）</u>
12:00～13:00	昼食		
13:00～16:30 （適宜休憩）	<u>本社、事業所の体制 続き</u>	<u>事業所体制、設備管理 続き</u>	<u>サイバーセキュリティ 続き</u>
16:30	<u>一日目終了</u>		

【2日目】

日 時	項 目	
	9:25 頃 検査者控室集合	
9:30～9:35	挨拶、検査会場案内	
	A 班〔事業所体制〕	B 班〔事業所体制 設備管理〕
9:35～12:00	<u>本社、事業所の体制 続き</u>	<u>事業所体制、設備管理 続き</u>
12:00～13:00	昼食	
13:00～14:00	<u>現場確認</u> ・計器室での直引継ぎ状況、記録、訓練記録等の確認（計器室の検査） ・日常点検の記録、値が外れている時の対応状況など	
14:00～16:00 (適宜休憩)	<u>本社、事業所の体制 続き</u>	<u>事業所体制、設備管理 続き</u>
16:00～16:15	検査員打合せ	
16:15～	挨拶、指摘事項の伝達	
16:30	<u>二日目終了</u>	

※本標準工程はあくまで参考としてお示しするものです。各々のご都合に合わせて、以下に掲げる事項その他検査に支障のない変更は調整可能ですので、ご相談いただければと思います。

- 現場確認の日程変更
- C 班の検査日の変更（1 日目、2 日目のどちらでも可）
- A 班、B 班の検査項目の配分の変更
- 確認する要求事項の順番や時間の指定